

令和5年度 当初予算（案）

主な事業の説明書

農林部

款	項	目	大	事業	ページ
6	1	3	16	大豆産地化推進事業費	5 - 1
6	1	3	17	地域農産物消費活動事業費	5 - 2
6	1	3	38	新規就農者研修施設運営費	5 - 3
6	1	3	48	「農業と食」活性化推進事業費	5 - 4
6	1	3	62	新規就農者育成対策事業費	5 - 5
6	1	3	64	担い手への農地集積推進事業費	5 - 6
6	1	3	67	夢ある農業経営総合支援事業費	5 - 7
6	1	6	27	多面的機能支払交付金事業費	5 - 8
6	1	6	51	県営土地改良事業費負担金	5 - 9
6	2	1	17	秋田県水と緑の森づくり税関連事業費	5 - 10
6	2	1	20	森林経営管理制度事業費	5 - 11
6	2	1	21	豊かな森づくり推進事業費	5 - 12
6	2	1	22	森林の魅力増進事業費	5 - 13
6	2	1	23	公有林整備事業費	5 - 14
6	3	1	12	鮭資源等確保活用事業費	5 - 15
				小水力発電事業特別会計	5 - 16

事 業 説 明 書

継 続	SDGs 関連目標		6 款 1 項 3 目 16 事業
			課所名：農林部 農業振興課

『事業名』 **大豆産地化推進事業費**

【R5年度】 35,000 千円 【R4年度】 35,000 千円 【増減額】 0 千円

※令和5年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			35,000	

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標) ※地域振興基金繰入金

農業を基幹産業と位置付ける本市において、広範な水田の有効活用と農業所得の向上を図るため、土地利用型作物である大豆の生産振興を継続的に進めていく。今後も、国内有数の大豆産地の形成を目指し、実需者との播種前契約の導入等、販売面の強化も視野に入れ、国機関等との連携のもと生産技術の徹底と平準化による収量・品質の向上を図り、農業経営の安定化につなげていく。

(目標数値) 収量：220kg/10a 品質：高品質割合(2等級以上) 50%

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

令和3年度は、天候にも恵まれ10aあたり収量は約216kgとH25から9年間の中で最高の単収となった。一方、高品質割合については、前年比較すると2ポイントの増加にとどまっている。

【大豆単収等の推移】

年度	秋田県	大仙市		
	単収(kg/10a)	単収(kg/10a)	1・2等比率(%)	面積(ha)
H29	120	148	27	1,177.5
H30	122	171	35	1,202.2
R1	162	207	33	1,223.6
R2	137	142	25	1,239.0
R3	158	216	27	1,288.6

3. C h e c k (評価：問題と課題)

平成26年度から実施してきた独自の大豆振興策を通じ、作付面積は拡大し、収量・品質の向上は見られるが、栽培技術の平準化、レベルアップが望まれる。

令和4年度に実施した大豆生産者へのアンケートにおいて、今後の作付面積について65%の生産者が現状維持、29%の生産者が増加すると回答しているものの、国の交付金については、助成単価の減額が見込まれている。

4. A c t (改善：今後の方向性と令和5年度事業の概要)

土地利用型の転作作物として大豆の産地化を進めるため、栽培技術の高位平準化を目指し、団地化やブロックローテーション、有機質肥料への転換の取組を支援する。

(1) 大豆産地化助成(高位平準化推進助成) ※最高額 10,000円/10a		単価 (円以内/10a)	予算額 (千円)
①高位平準化助成	畑作物の直接支払交付金の交付要件を満たし、作付面積が1ha以上の経営体で、当年産の単収220kg/10a以上かつ1・2等品質割合が全収量の50%以上の経営体を対象とする。 中山間地域については、平地における75%相当の収量を見込む。	7,000	23,800
②団地加算	①の要件を達成し、かつ4ha以上の団地に加算	2,000	4,420
③ブロックローテーション加算	①②の要件を達成し、かつブロックローテーションを実施した面積に加算	1,000	440
(2) 大豆産地化助成 (有機質肥料推進助成)	当該年産の平均単収以上の経営体で、有機質肥料を使用している経営体を対象とする。 ただし、(1)の対象者は対象外とする。	2,000	6,340
計			35,000

事 業 説 明 書

継 続	SDGs 関連目標	2 持続可能な 社会	6 款 1 項 3 目 17 事業
			課所名：農林部 農業振興課

『事業名』 **地域農産物消費活動事業費**

【R5年度】	3,478 千円	【R4年度】	584 千円	【増減額】	2,894 千円
--------	----------	--------	--------	-------	----------

※令和5年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,121	357

※公共施設適正管理基金繰入金他

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

- 1) 地場農産物への愛着心を高め、地元消費の拡大を目指す。
- 2) 学校給食への地場農産物の供給拡大、使用率の向上。
- 3) 学校給食への地場農畜産物及び農産加工品利活用推進事業（負担金）。
- 4) 大綱の里レジスター及びラベルプリンターのリース使用料助成。
- 5) 大綱の里増築等改修工事の実施（令和7年度譲渡予定）。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- 1) 学校給食地場農産物供給推進会議（構成：生産農家、J A、給食センター、市）を開催し、地場農産物の供給拡大と使用率向上のため意見を交換。
- 2) 令和3年度から、学校給食への地場農畜産物及び農産加工品の利活用推進事業として、11月に杜仲豚を供給し「だいせんカレー月間」として、杜仲豚と地場産食材をふんだんに使用したカレーの提供の実施。
- 3) 大綱の里は、西仙北地域産物展示販売協議会に管理を委託しているが、令和4年6月には協議会と企業が協定を結び新装開店し、

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
54.7	45.5	40.4	53.3	48.6	38.0	51.1

 来客数や販売額が増えている。

(%)
※市産野菜使用割合(15品目)

3. C h e c k (評価：問題と課題)

地場農産物への意識を高め、優れた地場農産物の良さを再認識できるPRが必要である。
 大綱の里は、建物及び設備、備品等に経年劣化が見られるため、施設の譲渡を前提に計画的な施設の修繕及び設備更新が必要である。

4. A c t (改善：今後の方向性と令和5年度事業の概要)

- 1) 学校給食地場農産物供給推進会議の開催。 [10千円]
- 2) 地場農畜産物及び農産加工品の給食使用における利活用の推進。 [270千円]
- 3) 直売所大綱の里のレジスター及びラベルプリンターのリース使用料助成。 [206千円]
- 4) 直売所大綱の里の増築等改修工事に係る経費。 [2,992千円]
 (設計業務委託料、確認申請手数料、アスベスト分析調査費)

事 業 説 明 書

継 続	SDGs 関連目標	 2 飢餓をゼロに	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	6 款 1 項 3 目 38 事業
課所名： 農林部 農業振興課				

『事業名』 **新規就農者研修施設運営費**

【R5年度】 **40,376 千円** 【R4年度】 **41,718 千円** 【増減額】 **△ 1,342 千円**

※令和5年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,600	27,700	5,400	3,676

※生産物売払収入

1. **P l a n** (計画：事業の目的及び目標)
 市内での就農を希望する意欲ある若者に対し、複合経営に取り組むための栽培技術の習得や就農に必要な知識に関する研修を行い、本市農業の担い手の確保・育成と定着を図る。
 ●目標 研修生受入人数 15人（東部新規就農者研修施設10人、西部新規就農者研修施設5人）

2. **D o** (実行：これまでの実績と成果)
 ・東部及び西部新規就農者研修施設において野菜、花き、果樹栽培の研修を行い、これまで延べ183人の研修生を受け入れ、大仙市農業の将来の担い手の確保・育成と定着が図られている。
 ・平成27年度からは、仙北市と美郷町からの研修希望者も受け入れている（市町から負担金徴収）。
 ・令和3年度までの研修修了生の実数は97人（通年85・冬期12）で、自営就農または雇用就農している。
 ●年度別研修生数 (単位：人)

研修名／年度		15～26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	計
通年	東部	57	9	10	8	8	8	5	9	7	121
	西部	9	5	5	3	4	3	1	1	4	35
冬期	東部	13	3	1	1			1	1		20
	西部	3	1		1		1		1		7
計		82	18	16	13	12	12	7	12	11	183

3. **C h e c k** (評価：問題と課題)
 ・専攻品目が多様化するなか研修生のニーズに応えられるよう、指導にあたる農業技術指導員、農業施設作業員の確保や新たな技術導入による研修の充実を図る必要がある。
 ・施設の老朽化が進行しており、相応に対応していく必要がある。
 ・東部、西部それぞれの施設の特色を明確にした運営を行う必要がある。

4. **A c t** (改善：今後の方向性と令和5年度事業の概要)
【研修の体制】
 ・農業従事者の高齢化が進む中で、農業法人においても担い手の確保が難しくなっており、法人就農を希望する研修生に対しては、インターンシップ等を行いスムーズな就農が出来るよう対応していく。
 ・東部研修施設について、施設型スマート農業の研修を強化する。
 ・西部研修施設について、土地利用型スマート農業の研修を強化する。
 ・研修申請者数
 通年研修 東部 7人：2年目研修生3人、1年目研修生4人（予定）
 西部 2人：1年目研修生2人（予定）
 合計 9人（内大仙市9人（予定））
 冬期研修 東部・西部あわせて3人の定員で募集する予定
 ・農業専門技術員 東部2人、西部1人
 ・研修生に対する資金面の支援（どちらかを選択し、②は秋田県農業公社の予算から直接支給）
 ①研修奨励金 75千円/月（通年・冬期とも）※県負担1/2、市負担1/2
 ②就農準備資金（国）150万円/年

【運営経費の概要】

区分	予算額	内訳
研修経費	27,127千円	人件費 22,795千円 研修資材費 4,332千円
施設管理経費	6,049千円	需用費 4,623千円 役務費 689千円 委託料 354千円 使用料 339千円 その他 44千円
研修奨励金	7,200千円	地域で学べ農業技術研修奨励金

事 業 説 明 書

継 続	SDGs 関連目標	2 環境を ゼロに 	6 款 1 項 3 目 48 事業
			課所名：農林部 農業振興課

『事業名』 「農業と食」 活性化推進事業費

【R5年度】 40,290 千円 【R4年度】 40,390 千円 【増減額】 △ 100 千円

※令和5年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,950			38,340	

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標) ※地域振興基金繰入金

本市が有する優れた農産物、農産加工品、地酒や発酵食品などの地域資源を最大限活用し、基幹産業である農業を中心とした産業構想に基づき、その具体策となるアクションプランに沿った事業を展開し、持続可能な強い農業の実現と本市全体の活性化を図る。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

「農業と食」に関する活性化構想のアクションプラン(期間：令和2年度～令和7年度)に基づく事業の実施により、農業者の経営安定化及び生産性向上が図られている。

年度	補助事業(ソフト)	補助事業(ハード)	委託事業
R3	24件	44件	3件
R4見込み	25件	31件	2件

3. C h e c k (評価：問題と課題)

全国的な米の需要低下や担い手不足、農業者の高齢化・後継者不足など、様々な問題が顕在化している。農業の持続的発展に向け、地域農業を牽引し継承していく多様な担い手の確保・育成とともに本市農業の優位性を活かした取組が必要である。

4. A c t (改善：今後の方向性と令和5年度事業の概要)

アクションプラン	事業内容	事業費(千円)
(1) 米や豆の生産における実需者との連携による農業所得の向上と加工工場の誘致	①米・豆加工品等の需要・企業調査及び商品開発	1,114
	②共同利用施設の再整備に対する支援	2,500
(2) 地域の核となる農業経営体の育成	①土地利用型作物用機械の導入に対する支援	13,500
	②稲作経営体・農業後継者の機械導入に対する支援	3,000
(3) スマート農業の推進と雪等未利用資源の活用	①スマート農業による低コスト・省力化・安定生産の推進 (秋田版スマート農業モデル創出事業、トマト周年化モデル実証ハウスの整備)	6,294
	②スマート農業機械導入支援	3,000
	③スマート農業の普及、推進 (RTK基地局の活用、実証ほ場設置、研修会)	500
(4) 農業者の起業意欲向上と事業化の推進	①農業者ビジネス塾の開講	1,853
	②6次産業化に係る機械設備導入、販売促進等に対する支援	1,700
(5) 冷凍加工施設稼働に向けた取組	①冷凍食品加工業者の情報収集及びアプローチ	—
(6) 世界に向け「米と酒」を発信	①大仙市産米で醸す日本酒PR活動	976
	②「宵の星々」アンケート	984
	③酒米の作付に対する支援	150
	④良食味米土づくり及び地域特産品開発米の推進	1,283
(7) 大仙市農産物の麹商品開発と市内飲食店での提供	①麹発酵食品を使用した商品開発及び生産者支援	1,024
(8) いぶりがっこ用大根の生産拡大	①いぶりがっこ用大根の生産及び作付拡大への支援	2,412
合計		40,290

事 業 説 明 書

継 続

SDGs
関連目標



6 款 1 項 3 目 62 事業

課所名：農林部 農業振興課

『事業名』 **新規就農者育成対策事業費**

【R5年度】 27,750 千円 【R4年度】 18,750 千円 【増減額】 9,000 千円

※令和5年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	27,750			

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

農業従事者の減少・高齢化が急速に進むなか、本市農業を持続的に維持・発展させていくためには、多くの意欲ある担い手の確保・育成が必要となることから、農業後継者のみならず農外からの参入を含め、市内で就農する者に対し経営発展のための初期投資への補助金と資金を交付する。

●目標：令和5年度新規就農者（雇用就農含む） 20人

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

国の新規就農者育成総合対策により、経営開始資金として49歳以下の新規就農者を対象に、最長3年間、月12.5万円（年間最大150万円）を交付するとともに、経営発展支援事業として新たに農業経営を開始する認定新規就農者が就農後の経営発展のために導入する機械・施設等の初期投資的な経費の一部を国と県が支援することにより、就農意欲の喚起と就農後の経営安定が図られている。

【地域別支援対象者】

地域名	大 曲		神 岡		西仙北		中 仙		協 和		南 外		仙 北		太 田		計	
	個人	夫婦	個人	夫婦	個人	夫婦	個人	夫婦	個人	夫婦	個人	夫婦	個人	夫婦	個人	夫婦	個人	夫婦
R4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	3	0
(見込み)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0

※上段：経営開始資金 下段：経営発展支援事業（ハード）

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・就農意欲の喚起が図られ、担い手の確保・育成に結びついているが、農業者の高齢化や、新規就農者（特に親元就農者）が減少傾向にある現状から十分ではなく、さらに推進していく必要がある。
- ・各交付対象者の青年等就農計画の達成と、着実な経営発展に向けたフォローアップ体制の充実が必要となっている。

4. A c t (改善：今後の方向性と令和5年度事業の概要)

■経営開始資金

対象者：経営開始時に49歳以下の認定新規就農者（新規参入者又は親元就農者（親の経営に従事してから5年以内に継承した者）のうち、新規作物の導入等リスクのある取組を行う者）
 支援額：12.5万円/月（150万円/年） 最長3年間

■経営発展支援事業

対象者：就農時49歳以下で令和5年度に新たに農業経営を開始する認定新規就農者（新規参入者又は親元就農者（親の経営に従事してから5年以内に継承した者））
 補助率：都道府県支援分の2倍を国が支援（国の補助上限1/2）
 例：国1/2、県1/4、本人1/4
 支援額：補助対象事業費上限 1,000万円
 ※「経営開始資金」の交付対象者は、補助対象事業費上限 500万円
 対象経費：機械・施設、家畜導入、果樹・茶の新植・改植、機械等リース料等の初期投資的な経費
 ※本人負担分について融資を受ける必要あり。

【R5支援対象者数及び助成金額】

地域名	大 曲		神 岡		西仙北		中 仙		協 和		南 外		仙 北		太 田		計	
	個人	夫婦	個人	夫婦	個人	夫婦	個人	夫婦	個人	夫婦	個人	夫婦	個人	夫婦	個人	夫婦	個人	夫婦
支援対象者数(人)	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	2	0	7	2
	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	4	0
助成金額(千円)	1,500	0	3,000	0	0	0	0	0	0	0	1,500	2,250	1,500	0	3,000	0	10,500	2,250
	3,750	0	3,750	0	0	0	0	0	0	0	3,750	0	0	0	3,750	0	15,000	0

※上段：経営開始資金 下段：経営発展支援事業（ハード）

計 27,750

新規就農者の経営確立と定着に向け、サポート体制を強化し支援を継続していく。

事 業 説 明 書

継 続

SDGs
関連目標



6 款 1 項 3 目 64 事業

課所名：農林部 農業振興課

『事業名』 **担い手への農地集積推進事業費**

【R5年度】 118,083 千円 【R4年度】 49,100 千円 【増減額】 68,983 千円

※令和5年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	118,083			

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

担い手の経営規模拡大や農地集積・集約化を進め、農地中間管理機構が行う農地集積・集約化に協力する農業者及び経営体を支援し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を図る。

- 目標：令和5年度
 - ・地域集積協力金 6 地域
 - ・集約化奨励金 4 地域
 - ・経営転換協力金 8 9 戸

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

農地中間管理機構（秋田県農業公社）が農地の中間的な受け皿になることによって円滑な農地集積・集約化が行われており、大仙市における機構借受面積は、制度が開始された平成26年度から、毎年県内トップクラスの実績をあげている。

【農地の出し手に対する協力金交付実績】 ※過去5年間

年度	H29			H30			R1			R2			R3		
	件数	面積 (ha)	交付金 (千円)	件数	面積 (ha)	交付金 (千円)	件数	面積 (ha)	交付金 (千円)	件数	面積 (ha)	交付金 (千円)	件数	面積 (ha)	交付金 (千円)
地域集積協力金	7	214.1	37,824	15	784.4	75,487	3	40.3	7,063	5	315.0	59,010	10	486.6	97,178
経営転換協力金	198	246.5	76,149	306	468.7	120,514	85	107.5	15,175	158	402.7	35,761	222	295.7	41,425
耕作者集積協力金	19	12.1	837	50	90.2	2,647	制度改正により廃止								

3. Check (評価：問題と課題)

農業従事者の高齢化や後継者不足など、厳しい状況に直面した地域農業を持続的に発展させていくためには、土地利用の効率化が強く求められている。

4. Act (改善：今後の方向性と令和5年度事業の概要)

■機構集積協力金交付事業

農地中間管理機構を通じて農地を集積した地域や機構への農地の出し手に対する支援。

- (1) 地域集積協力金 【81,240千円】
外縁が明確な「地域」内の全農地面積のうち、機構へ貸し付けた農地面積の割合に応じて協力金を交付。
- (2) 集約化奨励金 【26,169千円】 ※地域集積協力金から独立（R4年度～）
機構を通じた転貸による同一耕作者の農地の集約化に奨励金を交付。
- (3) 経営転換協力金 【10,674千円】
機構に農地を貸し付ける①経営転換する農業者、②リタイアする農業者、③農地の相続人に対し、貸付面積に応じて協力金を交付。

事 業 説 明 書

継 続	SDGs 関連目標	2 環境を ゼロに	6 款 1 項 3 目 67 事業
------------	--------------	-----------------	-------------------

課所名：農林部 農業振興課

『事業名』 **夢ある農業経営総合支援事業費**

【R5年度】 **74,863** 千円 【R4年度】 **75,940** 千円 【増減額】 **△ 1,077** 千円

※令和5年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	53,058			21,805

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

米依存からの脱却による複合型生産構造への転換を確実なものとするため、経営力の高い経営体の育成や複合型生産構造への取組を一層強化し、戦略作物の産地化と収益性の高い農業経営の実現に必要な機械・施設等の導入に対し支援する。

- 目標：事業実施経営体数 46経営体

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

農業夢プラン事業として、水稻以外の作物振興が図られ、複合経営による農家個々の所得向上と経営の安定につながっている。

【これまでの実施経営体数】

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4見込
146	138	85	69	57	45	41

3. C h e c k (評価：問題と課題)

米需要の低迷とともに、稲作部門の農業収入が減少する中、農業所得を向上させ、本市農業の持続的な発展を図るため、複合型生産構造への転換に向けた取り組みを一層強化する必要がある。
また、畜産に関しては、ウクライナ情勢や円高等による肥料価格が高騰しており、耕畜連携により堆肥の有効活用を推進することが必要となっている。

4. A c t (改善：今後の方向性と令和5年度事業の概要)

- ・夢プラン事業の後継事業として、複合部門にかかる機械や施設等の初期導入経費の軽減を図るために、支援を継続する。

(単位：千円)

事業名	県補助率	件数	県補助金	市補助金	事業内容
夢ある園芸産地創造事業 (園芸産地育成事業)	1/3	28件	34,513	14,505	大豆、野菜(枝豆、トマト、ねぎ)、花き(リンドウ)等の機械、施設等の導入
夢ある畜産経営ステップ アップ支援事業費	197千円以内	16件	13,396	3,822	繁殖雌牛導入
	1/3	2件	5,149	3,478	堆肥散布用機械の導入

市補助金		内 訳
(a)繁殖雌牛導入	(b)機械導入等	
49千円以内	1/12	通常
98千円以内	2/12	①認定新規就農者、農業次世代人材投資事業(経営開始型)等の対象者及び市新規就農者研修施設研修生が研修修了後5年以内に実施する場合 ②いぶりがっこ用の機械・施設等を導入する場合・・・(b)のみ ③耕畜連携に係る堆肥散布用機械の導入及び堆肥関連施設整備を行う場合・・・(b)のみ
147千円以内	3/12	大仙農業元気賞受賞者

【新規】畜産農家及び耕種農家で構成する堆肥共同利用集団が取り組む耕畜連携を推進するため、市補助金を高上げし2/12とする。

事 業 説 明 書

継 続	SDGs 関連目標				6 款 1 項 6 目 27 事業
	課所名： 農林部 農林整備課				

『事業名』 **多面的機能支払交付金事業費**

【R5年度】 **810,900** 千円 【R4年度】 **803,466** 千円 【増減額】 **7,434** 千円

※令和5年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	609,424			201,476

1. **P l a n** (計画：事業の目的及び目標)

地域に存在する農地・農業用水等の資源や農村環境は、主に農業者によって守られ維持されている。担い手不足や高齢化が進行する中、農業者だけでは資源を維持・管理することが困難な状況にあることから、地域住民など多様な主体の参画により、地域全体で資源の保全活動を実施することを目的とする。

●目標：事業参加面積 R1末 14,964ha → R7末 15,764ha (800haの増)

2. **D o** (実行：これまでの実績と成果)

非農家を含め地域一体となった農地周りの保全活動により、農家の負担軽減に繋がっている。また、水路等の農業用施設を地元農家が点検・補修等することで、迅速な対応及び土地改良区や水利組合の負担軽減に繋がっている。

●令和4年度 活動組織数：137組織、協定・認定農用地面積：15,155ha

3. **C h e c k** (評価：問題と課題)

構成員の高齢化に伴い、小規模な組織は運営の継続が困難となる場合が想定される。今後は広域的な組織体制の構築を進めることで、事務処理等の一元化を図り継続可能な組織運営に繋げることが課題となる。

4. **A c t** (改善：今後の方向性と令和5年度事業の概要)

- ・本事業は農業及び農村が持つ多面的機能を農業者だけではなく、地域住民など多様な主体が参画し、農村環境の保全を目的とした事業であり、国・県で定める要件を満たした組織の活動に対し、支援活動を継続していく。
- ・既存組織の活動面積拡大と、ほ場整備終了に伴う活動面積の増加等により事業費が増額となる。

■組織数 137組織 (内、農地維持支払のみ 7組織、長寿命化取組み46組織)
 ■協定・農用地面積 15,246ha
 ■単価 農地維持支払 3,000円/10a
 資源向上支払 継続組織 1,800円/10a 新規組織 2,400円/10a
 田んぼダム加算 継続組織 300円/10a 新規組織 400円/10a
 施設の長寿命化 4,400円/10a(活動組織)、1,000円/10a(広域活動組織)

※「田んぼダム」…水田の貯留機能を高めることにより、大雨災害の被害軽減を図る取り組み。

(単位：h a、千円)

活動支援 交付金	交付対象面積	活動支援交付金 (市→組織)	負担内訳		
			県交付金		市負担分 1/4
			国負担分 1/2	県負担分 1/4	
農地維持	15,083	451,696	225,848	112,924	112,924
資源向上	14,738	281,890	140,945	70,472	70,473
田んぼダム加算	2,546	7,639			
施設の長寿命化	4,682	72,314	36,157	18,078	18,079
計		① 805,900	402,950	201,474	201,476

推進交付金	推進事業費	負担内訳	
		県交付金	一般財源
	② 5,000	5,000	0

①+②= **810,900**

事業説明書

継 続

SDGs
関連目標



6 款 1 項 6 目 51 事業

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 **県営土地改良事業費負担金**

【R5年度】 285,502 千円 【R4年度】 366,846 千円 【増減額】 △ 81,344 千円

※令和5年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		260,000	150	25,352

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

※土地改良事業費受益者分担金

・ガイドライン（負担割合）に沿い、県営土地改良事業費の一部を負担することにより、受益農家の負担を軽減し、ほ場整備等の農業生産基盤の強化と生産性の向上を推進することを目的とする。

●目標：令和5年度末 ほ場整備率 80.9%

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

・令和4年度末 実施地区15地区、ほ場整備率（見込み）80.1%

【大仙市における圃場整備状況】

(単位：h a、%)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4
整備済面積	11,942	12,122	12,280	12,508	12,753	12,989	13,200	13,348	13,434	13,579	13,765	13,945
うち大区画	3,960	4,413	4,571	4,664	4,909	5,145	5,356	5,505	5,591	5,735	5,921	6,101
整備率	67.7	69.7	70.6	71.9	73.3	74.6	75.8	76.7	77.2	78.0	79.1	80.1

3. C h e c k (評価：問題と課題)

・毎年各地区からの事業要望により事業費が膨大となっており、事業を計画的に実施することが課題となっている。また、暗渠排水工が起債対象外となっていることから、起債対象となり得る事業の選定が必要となる。

4. A c t (改善：今後の方向性と令和5年度事業の概要)

【R5年度事業の概要】

・県営土地改良事業費負担金（通常分） 令和5年度 現年分

事業名	負担金	地区数	地区名
県営ほ場整備事業	194,435千円	14	強首ほか13地区
県営調査事業	23,596千円	7	戸地谷北部ほか6地区
基幹水利施設ストックマネジメント事業	20,971千円	4	松倉堰1期ほか3地区
県営かんがい排水事業	29,199千円	2	大戸川ほか1地区
地域用水機能増進事業(国営かん排 田沢二期関連)	176千円	1	田沢二期
農業水利施設活用小水力発電施設整備事業	628千円	1	仙平太田斉内
ため池等整備事業	8,822千円	5	泉沢ため池ほか4地区
戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業(高収益作物転換型)	525千円	1	協和(泉沢車田)
特定農業用管水路等特別対策事業	7,000千円	1	協和(西台)
小計	285,352千円	36	
県営土地改良事業分担金	150千円	—	蓬沢ため池ほか1地区
合計	285,502千円	36	

【今後の方向性】

・国、県と連携を図り、計画的に各種土地改良事業を実施することで地元受益者の要望に応え、暗渠排水工を地域型暗渠排水工にすることで起債対象事業としていく。

事 業 説 明 書

継 続

SDGs
関連目標



6 款 2 項 1 目 17 事業

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 秋田県水と緑の森づくり税関連事業費

【R5年度】 52,597 千円 【R4年度】 53,324 千円 【増減額】 △ 727 千円

※R5年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	52,597			

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

県民共有財産である「ふるさと秋田」の多様な森林を将来にわたって健全に守り育てていくため、県民全体で秋田の森林を支えていく「秋田県水と緑の森づくり税」が平成20年に創設された。その税を財源として森林環境を整備し市民が身近で気軽に森林にふれあえる憩いの場・癒しの場を提供することを目的とする。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

・魅力ある「水と緑の大仙」を次の世代に引き継ぐため積極的に事業を推進する。これまでの事業では、ふれあいの森整備事業や緩衝帯整備による野生動物の出没抑制を図る森林整備等が行われてきている。

事業名	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
ふれあいの森整備事業	【十六沢城址公園】 25,000千円 休憩所・階段改修、看板、東屋		【檜岡城址】 22,123千円 【八乙女公園】 2,500千円	【八乙女公園】 11,620千円	【杉山田月山】 12,334千円 【八乙女公園】 10,880千円	【杉山田月山】 19,102千円 【大台】 14,950千円
緩衝帯整備事業	—	中沢地区 ほか2地区 1,000千円	上野台地区 ほか5地区 2,959千円	岩瀬地区 ほか5地区 2,872千円	中沢地区 ほか5地区 4,243千円	山北ノ沢地区 ほか5地区 3,060千円
広葉樹林再生事業	—	—	—	砂子沢地区 12,872千円	砂子沢地区 16,963千円	砂子沢地区 16,212千円

3. C h e c k (評価：問題と課題)

・森林とふれあえる憩いの場として、安全・安心に利用できる環境の提供と合わせ利用者数を増やすための取り組みや普及啓発が必要である。

4. A c t (改善：今後の方向性とR5年度事業の概要)

・魅力ある「水と緑の大仙」を次の世代に引き継ぐため積極的に事業を推進し、ふれあいの森整備事業や、緩衝帯整備による野生動物の出没抑制を図る森林整備等を行う。

1. 森や木とのふれあいの空間整備事業

◎ふれあいの森整備事業：32,940千円

地域名	地区名	事業費	施工年度	事業の内容
太田	大台	32,940千円	R4～R6	調査測量設計、歩道整備、キャンプ場整備
合 計		32,940千円		

2. 豊かな里山林整備事業

◎緩衝帯整備事業：2,080千円

地域名	地区名	事業費	施工面積	事業の内容
大曲	仁志治	143千円	0.20ha	通学路沿いや公共施設周辺における森林の除伐や枝打ち等を行い、クマ等の野生動物との間に緩衝帯を整備する
西仙北	山獅子鼻	588千円	1.04ha	
中仙	中川原・竹原	425千円	0.97ha	
協和	荒川前山・上田表	410千円	0.84ha	
南外	梨木田	514千円	1.08ha	
合 計		2,080千円	4.13ha	

◎広葉樹林再生事業：17,577千円

地域名	地区名	事業費	施工年度	事業の内容
西仙北	砂子沢	12,928千円	R2～R8	全体計画：採草地跡地の森林再生 A=17.0ha R5事業計画：植栽A=2.0ha, 下刈りA=7.9ha
南外	坊田黒沢	4,649千円	R5～R10	全体計画：採草地跡地の森林再生 A=5.3ha R5事業計画：森林調査計画作成 N=1式
合 計		17,577千円		

事 業 説 明 書

継 続

SDGs
関連目標



6 款 2 項 1 目 20 事業

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 **森林経営管理制度事業費**

【R5年度】 22,702 千円 【R4年度】 32,220 千円 【増減額】 △ 9,518 千円

※R5年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				22,702

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

人工林の多くが木材として利用可能な時期を迎えようとしており、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を進めていくことが喫緊の課題となっている。森林資源の適切な管理と木材利用の両立を図るためには、森林経営管理法に基づき未整備の森林を意欲と能力のある林業経営者につなぐことで林業経営の集積・集約化を図るとともに、経済的に成り立たない森林については市町村が自ら森林管理の推進をする。

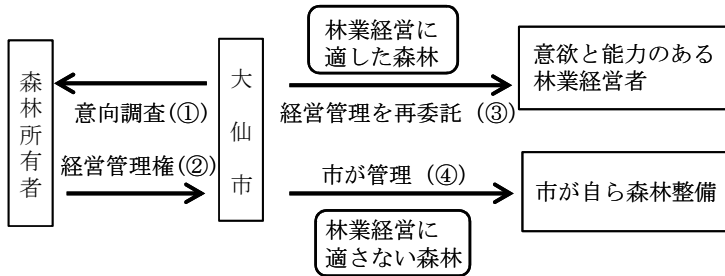
●目標 令和7年度までの森林経営管理権設定面積 A = 300ha

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・森林経営管理制度を効率的に運用するため、意向調査対象森林の抽出と年次計画の作成を行った。
- ・神岡、協和地域において意向調査の実施、森林経営管理権を締結した。

【森林経営管理制度の事業体系】

■森林経営管理制度の概要



■これまでの実績 (令和3年度末時点)

項 目	面積
意向調査対象森林	2,321ha
①意向調査を実施した森林	557ha
経営管理権対象森林※	211ha
②経営管理権を設定した森林	46ha
③経営管理実施権を設定した森林	-
④市が整備した森林	-

※市へ経営を委ねたいと回答のあった森林

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・相続登記が行われていない森林や入会林野が多く存在し、関係機関と連携しながら経営管理権の設定につなげ集積率の向上を図ることが課題となっている。
- ・今後、調査対象が国土調査未実施地区へ移行することから、筆界推定図を作成する等しながら事業実施の推進を図る必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性とR5年度事業の概要)

- ・令和6年度より森林環境税が課税されることから、本事業の目的達成に向け集積計画の策定を推進し、未整備森林の解消に努める。

【令和5年度事業概要】

(単位：千円)

項 目	金額	内 容
1. 森林経営管理制度 R5 事業費	16,628	
① 意向調査の実施	1,802	森林管理の方針についてアンケート等により聞き取り A=313ha
② 経営管理権の設定	6,495	意向調査結果を踏まえた、林分調査、集積計画作成 A=179ha
③ 計画策定森林の整備	4,059	計画策定森林の保育間伐や除伐 A=17ha
④ 林地台帳の精緻化	2,387	保守業務・異動更新処理、タブレット機能の構築
⑤ 事業推進費	1,885	現地確認に必要な車両費や消耗品費
2. 森林環境譲与税基金 積立金	6,074	今後必要な森林整備に向けての積立
事業費合計	22,702	

事 業 説 明 書

拡 充	SDGs 関連目標	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 適応的に対応を	15 陸の豊かさ をうめ	6 款 2 項 1 目 21 事業
					課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 **豊かな森づくり推進事業費**

【R5年度】 **41,632 千円** 【R4年度】 **30,624 千円** 【増減額】 **11,008 千円**

※R5年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			8,030	33,602

※森林環境譲与税基金繰入金

1. **P l a n** (計画：事業の目的及び目標)
 「大仙市豊かな森づくり振興プラン」に基づき、守り継いだ森林の好循環利用を図ることで温室効果ガスの吸収量増加に寄与すると共に、昨今の豪雨災害により森林の荒廃が危惧される中、山地災害の未然防止と、きめ細やかな森林整備を推進する。
 ●市内森林の再造林面積 令和7年度までに 55ha/年

2. **D o** (実行：これまでの実績と成果)
 令和3年度より再造林支援事業を実施したことに伴い、再造林面積の向上につながった。
 ●再造林面積の推移

年度	R 2	R 3	R 4 見込
面積	4.0ha	10.6ha	22.9ha

 ● 令和3年度森林作業道整備延長 L=27,193m
 ※R3より「再造林支援事業」創設

3. **C h e c k** (評価：問題と課題)
 ・森林の若返りや搬出間伐の推進は温室効果ガス削減に係る吸収源対策として重要であるが、将来負担への不安等から再造林面積は目標に届いていない。普及啓発を図るとともに引き続き地域林業の課題分析を行いながら林業経営を支援することが求められている。

4. **A c t** (改善：今後の方向性とR5年度事業の概要)
 ・森林経営管理制度を推進し未整備森林の集積を図るとともに、林業経営体が森林経営計画に基づき実施する森林整備についても地域林業の課題に即した支援をすることで包括的な森林整備を推進する。課題である再造林の促進についても植栽のほか、植栽後に必要な保育も支援することで持続可能な林業を後押しする。

【令和5年度事業概要】 (単位：千円)

事業名	実施主体	金額	事業内容
1 山地災害未然防止事業	市	8,352	災害発生時に下流への影響が高い山林の災害未然防止を図るための森林整備や、過去に災害により通行が困難となった林道の機能回復を推進し、山林の荒廃を防止する。
2 森林再生支援事業			
①人工林の再造林【拡充】	経営体	9,000	林齢が60年以上で大径木化した森林の主伐・再造林を促進し、森林の循環利用につながる森林再生を支援する。 【補助率：事業費の15% R5事業量 45ha】
②植栽地の下刈り【新規】	経営体	2,250	人工林の育成に必要な下刈りを支援する 【補助率：事業費の15% R5事業量 45ha】
③ナラ枯れ拡大防止更新伐	経営体	6,000	ナラ枯れの抜本的解消のため、被害拡大の原因となる老齢木の更新伐を促進し森林の若返りを図る。 【補助率：事業費の10% R5事業量 A=60ha】
3 森林作業道整備支援事業	経営体	8,000	過去に森林施業のため設置した作業道再整備や、奥山のため補助対象外となった作業道設置に係る事業費を支援する。 【補助率：事業費の10% R5事業量 L=40,000m】
4 再造林モデル事業	市	8,030	伐採・造林の一貫作業や造林の省力技術を市有林でモデル的に実施し、私有林への波及効果や普及啓発に繋げる。 植栽面積 A=6.43ha (令和4年度債務負担行為)
事業費合計		41,632	

事 業 説 明 書

継 続	SDGs 関連目標				6 款 2 項 1 目 22 事業
					課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 **森林の魅力増進事業費**

【R5年度】 1, 200 千円 【R4年度】 1, 697 千円 【増減額】 △ 497 千円

※R5年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1, 200

1. **P l a n** (計画：事業の目的及び目標)
 森林資源の有効活用を図り、多くの市民が森林の公益的機能を楽しめるとともに、地域の担い手が林業木材産業に魅力を感じる産業へと発展することを目指し、担い手育成支援、木材の利用促進、森林の公益的機能の普及啓発を推進する。「大仙市豊かな森づくり振興プラン」の実現に向けて、持続可能な林業経営を支援するとともに森林に触れ合える機会の創出や林業体験などを通じて森林や林業の魅力を広く伝えていく。

2. **D o** (実行：これまでの実績と成果)
 ・「大仙市豊かな森づくり振興プラン」実行に伴い林業従事者の雇用支援や林業の魅力を発信する普及啓発事業を実施した。
【令和3年度事業内容】
 ■大仙市フォレストパートナーシップ事業
 中仙中学校で「先輩フォレスターとのジョイントミーティング」を開催し、母校出身の林業従事者との対話を通じて職業として林業を認知する機会を創出
 ■林業従事者雇用支援事業 経営体における新規林業従事者の雇用 N = 4 人

3. **C h e c k** (評価：問題と課題)
 ・市の就業人口に占める林業従事者は0.3%であり担い手不足に陥っている。地域の中学生や高校生に職業としての林業を認知する機会の創出や、担い手確保につなげる取組みが求められている。

4. **A c t** (改善：今後の方向性とR5年度事業の概要)
 ・森林・林業に携わる人材の確保育成を、市内の関係団体が共同で取り組むとともに経営体がか人を受け入れる体制整備を支援する。
 ・森林の魅力の普及啓発を推進する。
【令和5年度事業概要】

1. 大仙市フォレストパートナーシップ事業 450千円
 ■事業概要
 ・市内の森林・林業に係る関係団体が業界全体の連携強化を図り共同で担い手の確保やスマート林業の導入など、共通の課題克服に向けた取組みを実施する。
 ■令和5年度の取組
 ①先輩フォレスターとのジョイントミーティング
 中学生や高校生を対象に職業として林業を認知する機会を創出する。
 ②植樹交流会
 再造林モデル事業の実施箇所では高校生による植樹体験や最先端林業機械の実演を行い、林業の職業体験につなげる。

2. 林業従事者雇用支援事業 750千円
 ■事業概要
 ・新規に林業従事者を雇用した経営体へ技術取得研修費や安全装備にかかる経費として、一人につき15万円の助成金を交付する。

事 業 説 明 書

新 規

SDGs
関連目標



6 款 2 項 1 目 23 事業

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 公有林整備事業費

【R5年度】 57,824 千円 【R4年度】 0 千円 【増減額】 57,824 千円

※令和5年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			57,824	

※立竹木売払収入他

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

大仙市は総土地面積の約58%を森林が占め、カーボンニュートラルの実現やSDGsの推進など森林資源への期待が高まる中、間伐等の適正な森林管理の実施による森林機能の向上や利用期を迎えた森林を将来にわたり持続可能な資源として活用するため「伐って、使って、植える」循環利用が求められている。市有林の面積は1,100haにわたり、市有林の適正な管理を通じて普及啓発を図りながら民有林全体の波及効果に繋げる。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・市有林整備を目的とする定期的な間伐事業により、森林の有する多面的機能が増進されている。
- ・立竹木売払収入により一般財源の負担無しに伐採事業を実施し、収支益による歳入確保に努めている。

3. Check (評価：問題と課題)

- ・令和5年度に豊かな森づくり推進事業において市有林を活用した再生林モデル事業による植栽を実施することから、令和6年度以降、事業検証効果に基づき市有林の主伐・再生林に取り組む。
- ・カーボンニュートラルに対する森林資源の期待が高まる中、温室効果ガス吸収量の認証制度であるJ-クレジット制度の活用を検討しながら、市有林整備の付加価値創出に取り組む。

4. Act (改善：今後の方向性と令和5年度事業の概要)

1) 公有林の整備 令和5年度事業費：57,624千円

①市有林整備を通じて適正な森林環境の保全に努める

地 域	工 種	樹種	事業面積 (ha)	事業費 (千円)	備 考
中 仙	搬出間伐	スギ	4.34	3,305	地区名：作沢山
協 和	搬出間伐	スギ	59.15	52,754	地区名：七袋、笹堀、岩淵
事業合計			63.49	56,059	

②支障木の撤去

- ・林業専用道大台線の開設に支障となる市有林内の支障木の伐採除去 1,565千円

2) Jクレジット制度の活用の検討 令和5年度事業費：200千円

●制度概要

- ・温室効果ガスの吸収量を国が認証し、「クレジット」として販売するもので、創出したクレジットは排出削減を希望する企業等に販売することが可能となる。
- ・クレジットが認証されることで市が有する森林の吸収量を可視化すると共に、クレジットの売上を再生林や植栽後の保育管理等へ活用を検討する。

●令和5年度の取組

- ・森林由来のクレジットを創出する取組手法の検討
- ・創出するクレジットの販売方法の検討

事 業 説 明 書

継 続

SDGs
関連目標



6 款 3 項 1 目 12 事業

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 **鮭資源等確保活用事業費**

【R5年度】 28,685 千円 【R4年度】 13,441 千円 【増減額】 15,244 千円

※R5年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			20,678	8,007

※公共施設適正管理基金繰入金他

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

歴史ある雄物川・玉川の鮭採捕事業及びふ化放流事業を通じて、鮭資源の増殖及び振興を図る。雄物川・玉川の鮭資源の保護、河川環境の整備、鮭遡上の保護活動に寄与する。令和元年度以降、太平洋側を中心にサケが不漁となっており、国の研究機関の指導に基づき回帰率向上を図るため稚魚の大型化、適期放流を検討する。
●令和5年度のサケの放流数：200万尾（目標）

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・放流事業を長期にわたり継続することで、鮭資源を保護し、あわせて河川環境の向上に寄与し事業効果を発揮している。海で捕れる鮭は川でしか生まれないが、県内のふ化場は減少傾向にあるため、鮭資源の維持・確保の主要施設であるふ化場によせる期待度は大きく、大仙市が他に誇れる重要な施設・施策であるといえる。
- ・子どもたちの自然、生命に対する情操教育の一環として、市民が河川、自然環境に身近に接することができる事業としても、事業を継続し鮭ふ化放流の伝統文化を後世に伝えていく必要がある。
- ・移転改築や長寿命化を検討するための基礎資料とするため令和3年度に地下水モニタリング調査を実施した。

3. Check (評価：問題と課題)

- ・採卵後の鮭の加工など資源を有効に活用するため、6次産業化への取り組みや、採捕後の鮭の加工や売払いも検討する必要がある。
- ・持続可能な事業実施を図るため、施設更新の検討、事業体制の見直し及びふ化技術の継承に取り組む必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性とR5年度事業の概要)

- ・ふ化放流業務を市が直営で行い、採捕とふ化放流の補助労務を雄物川鮭増殖漁業生産組合へ委託する
- ・築年数が40年以上経過したふ化場の改築を見据え、安定した水量確保を図るため詳細調査を行い、今後、計画策定に取り組む

【令和5年度事業内訳】

(単位：千円)

項目	金額	備考
1. ふ化放流に関する事業費	16,009	
①採捕およびふ化放流支援業務委託	9,867	委託先 雄物川鮭増殖漁業生産組合
②ふ化放流業務に係る経費	1,805	飼料、酸素ガス等の需用費、鱈切作業員報酬
③市営ふ化場管理運営費	1,826	光熱費、電話料、ポンプ修繕料
④その他経費	526	ふ化場敷地借地料
⑤放流体制緊急転換事業特別負担金	1,985	水産資源回復対策事業に係る負担金
2. ふ化場の改築に関する経費	12,676	
①地下水詳細調査	12,676	限界揚水量試験及びモニタリング
合計	28,685	

【財源の内訳】

(単位：千円)

項目	金額	備考	財源
1. サケ稚魚買上	3,645	秋田県買上、鱈切れ買上	その他
2. 水産資源回復対策事業受託収入（鱈切委託費）	3,600		その他
3. 放流奨励金	757		その他
4. 公共施設適正管理基金繰入金	12,676		その他
合計	20,678		

事業説明書

継 続	SDGs 関連目標		(小水力発電事業特別会計)	款 項 目	事業
			課所名： 農林部 農林整備課		

『事業名』 **小水力発電事業特別会計**

【R5年度】	2,000 千円	【R4年度】	2,000 千円	【増減額】	0 千円
--------	----------	--------	----------	-------	------

※令和5年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,000	

※売電収入他

1. **Plan** (計画：事業の目的及び目標)
 農業用水を活用した小水力発電事業を行うことで、市民へ再生可能エネルギーの普及・啓発を図る。

2. **Do** (実行：これまでの実績と成果)
 ・市町村での小水力発電の実績は少ないが、公共施設（東部研修所等）の維持管理費のうち電気料などへ充てることでコスト軽減が図られ、経費の安定化に繋げていく。
 ・令和元年度4月より、小水力発電施設の運営を開始。試験運転等を経て、5月21日より売電開始。

【実績】 (単位：発電量_Kwh、売電収入_円)

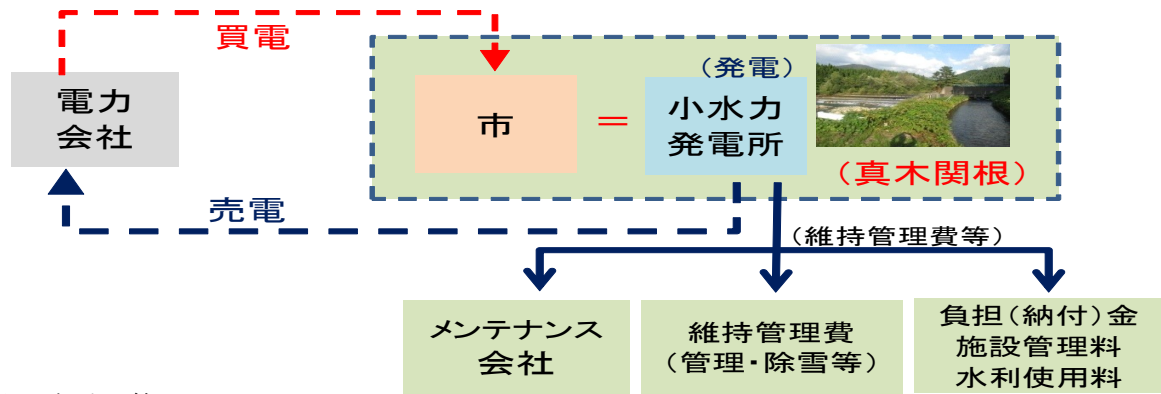
	R元	R2	R3	計
年間発電量	25,186	36,040	32,479	93,705
売電収入	936,610	1,347,891	1,214,710	3,499,211

3. **Check** (評価：問題と課題)
 ・安定的な発電を行うにあたり、夏季の水量不足、落葉等のゴミ詰まりが課題となっている。

4. **Act** (改善：今後の方向性と令和5年度事業の概要)

○特別会計による真木関根小水力発電設備の運営

【発電売買・運営イメージ図】



○特別会計予算

(歳入)				(歳出)			
(単位：千円)				(単位：千円)			
NO	項目	予算額	備考	NO	項目	予算額	備考
1	売電収入	1,998	年間53,423kwh	1	管理費	1,102	発電施設管理費
2	預金利子	1		2	基金積立	897	建設改良積立金、災害対策積立金
3	基金繰入	1		3	繰出金	1	
合計		2,000		合計		2,000	

【今後の方向性】

・安定した売電収入を目指すため計画的に設備のメンテナンス等を行い、適切な維持管理を進めるとともに基金積立及び一般会計への繰出し（太田地域の農業関連施設電気料へ充当）を行うことを目標とする。